平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　石原産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4028　URL　http://www.iskweb.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）織田　健造
問合せ先責任者（役職名）取締役　財務本部長　（氏名）寺川　佳成　TEL 06-6444-1850
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,661	△10.8	5,384	△66.4	2,933	△77.8	△422	―
20年3月期	117,278	10.5	16,012	26.0	13,206	19.4	2,642	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.07	―	△0.9	1.7	5.1
20年3月期	6.87	―	5.7	7.1	13.7

（参考）持分法投資損益　21年3月期　364百万円　20年3月期　439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	163,805	45,372	27.7	113.25
20年3月期	177,407	46,813	26.4	121.65

（参考）自己資本　21年3月期　45,339百万円　20年3月期　46,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△7,325	△8,265	745	12,648
20年3月期	△2,203	△2,745	△8,788	28,373

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
21年3月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	―	―	―	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,000	△14.2	200	△88.4	△1,600	―	△1,100	―	△2.75
通期	112,000	7.0	6,800	26.3	3,800	29.5	1,400	―	3.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 403,839,431株 20年3月期 387,839,431株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,515,620株 20年3月期 3,345,349株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,595	△11.4	5,792	△57.1	3,464	△69.6	1,977	461.2
20年3月期	88,708	7.7	13,514	25.2	11,407	21.5	352	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.02	―
20年3月期	0.91	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	151,393	44,596	29.5	111.39
20年3月期	156,322	40,221	25.7	103.79

(参考) 自己資本 21年3月期 44,596百万円 20年3月期 40,221百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	34,000	△12.1	0	△100.0	△1,600	―	△1,100	―	△2.75
通期	83,000	5.6	5,600	△3.3	2,700	△22.1	1,500	△24.1	3.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、サブプライム問題に端を発した金融危機の下、期初から既に停滞の兆しはありましたが、期後半に入り、米大手金融機関の破綻による金融危機が米国のみならず世界各国の実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してきました。

国内経済は、期前半は原油を始めとした資源価格の高騰による影響を受けたものの、概ね順調に推移しましたが、秋口以降は輸出の急減により製造業はかつてないペースで大幅な減産を進め、雇用不安が広がるなど先行き不透明感が増す中で、内需も一段と冷え込み、景気の悪化は深刻さを増してきました。

このような状況下、当期の業績は、次のとおりであります。

有機化学事業では、農薬の海外販売が引き続き好調に推移しました。一方、無機化学事業では、酸化チタンが期前半の四日市工場施設総点検等による減産や期後半以降の世界的な景気後退による需要急減により、大幅な販売減となりました。また、電子材料もＩＴ業界の景況が低調に推移したことなどから販売が減少しました。損益面では、原燃料価格の高騰、四日市工場施設総点検や期後半の急激な需要減等に伴う減産によるコストアップが、特に無機化学事業の収益を圧迫しました。

これらを背景に、売上高は1,046億円（前期比126億円減）、営業利益は53億円（前期比106億円減）と大幅な減収・減益となりました。

営業外損益は、金融収支、持分法による投資利益がほぼ前期並みとなり、為替差損が縮小したことなどから損失が減少し、経常利益は29億円（前期比102億円減）となりました。

特別損益は、前期に計上したフェロシルト回収損失引当金繰入額がなくなったことから、前期比では大幅に改善し、税金等調整前当期純利益27億円を確保しましたが、海外連結子会社が計上していた繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、当期純損失４億円（前期比30億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（無機化学事業）

酸化チタン事業は、原料鉱石やエネルギーコスト等の高騰に対応した販売価格の是正に努めましたが、四日市工場施設総点検等による出荷調整や期後半以降の需要が急減したことにより、国内外とも販売数量が対前期比20%強減少しました。

機能材料・電子材料事業は、脱硝触媒用酸化チタンの販売が堅調に推移したものの、チタン酸バリウム等電子部品向け製品はＩＴ業界全体の生産調整の影響を受けたことから、販売数量が減少しました。

この結果、当期の売上高は、その他化成品を含め473億円（前期比121億円減）、営業損失は49億円（前期比76億円減）となりました。

（有機化学事業）

主力の農薬事業は、世界的な農産物生産が拡大する中、堅調な海外需要に支えられ、欧州において除草剤や殺菌剤の販売が好調であったこと、アジアにおいても殺菌剤の販売が増加したことなどから、全体として海外販売は好調に推移しました。一方、国内販売では、流通在庫の圧縮に努めたことから販売が減少しました。これにより、第３四半期以降の急激な円高の影響はあったものの、当事業の売上高は、前期を上回る実績を確保しました。

また、医薬事業は、受託製造しております医薬原末の販売が若干減少しました。

この結果、当期の売上高は、501億円（前期比12億円増）、営業利益は118億円（前期比32億円減）となりました。

（建設事業）

建設事業は、大型工事の受注が減少したことから、売上高は61億円（前期比16億円減）、営業利益は14億円（前期比２億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は10億円（前期比２億円減）、営業利益は90百万円（前期比１億円減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しについては、世界経済は、実体経済の悪化が欧米先進国だけではなく、これまで順調に経済成長を続けてきた新興国にも波及、世界全体が景気後退に向かうという未曾有の厳しい経済環境になってきており、各国政府は財政出動による景気対策や金融安定化への取り組みを打ち出してきております。日本経済は、企業収益の悪化や設備投資の減少などにより、当面、景気は厳しさを増す方向にあるものの、各分野における在庫調整の進展に加え、各国の景気刺激策発動による効果が現れてくるにつれて、景気は底を打ち、緩やかに回復に向かうものと想定されます。

このような中、当社グループは、平成21年度より「第４次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は、農薬事業の持続的な成長を確保するとともに、無機化学事業の収益基盤の回復に向け差別化できる分野の選択と集中を推進し、グループ全体の収益力の回復を目指してまいります。

当社グループの次期見通しは、有機化学事業では、農薬の需要増に対応した生産体制の拡充とコスト削減に積極的に取り組み、業容の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。無機化学事業では、酸化チタン・電子材料向け製品とも当面急激な需要の好転は見込めないものの、世界的に設備の休廃止など供給調整が進んでいること、需要家の在庫調整も極端な水準まで進んだことなどから、年央以降は徐々に回復するものと想定しております。当社グループは、需要動向に応じた生産を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進してまいります。併せて、販売面においても、製品価格の是正、付加価値の高い製品へのシフトによる収益確保を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,120億円（当期比73億円増）、営業利益68億円（当期比14億円増）経常利益38億円（当期比８億円増）、当期純利益14億円（当期比18億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出において、前提としている主要通貨の為替レートは、100円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、フェロシルト回収工事進捗に伴う支払の増加により、自家発電事業関連設備の譲渡代金を含めても、現預金が大幅に減少したことなどから、1,638億円（前期末比136億円の減少）となりました。

負債については、自家発電事業関連設備の譲渡を金融取引として会計処理したことによる、長期預り金の増加がありましたが、長期借入金の返済、フェロシルト回収損失引当金の減少等により、1,184億円（前期末比121億円の減少）となりました。

純資産については、第三者割当増資を行ったことにより、資本金及び資本準備金が増加しましたが、急激な円高によって為替換算調整勘定が減少したことから、453億円（前期末比14億円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億円（前期比51億円収入減）の支出となりました。主な内容は、収入面で税金等調整前利益27億円、減価償却費及び償却費の調整52億円、売上債権の減少47億円などであり、支出面でフェロシルト回収工事進捗に伴う支払の増加（フェロシルト回収損失引当金の減少）97億円、棚卸資産の増加94億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出（前期比55億円収入減）となりました。主な内容は、支出面で固定資産の取得75億円及び投資有価証券の取得13億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億円の収入（前期比95億円収入増）となりました。主な内容は、収入面で長期借入金の調達52億円、自家発電事業関連設備の譲渡69億円、第三者割当増資27億円、支出面で短期借入金の返済34億円、長期借入金の返済98億円などです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より157億円減少し、126億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率(%)	38.8	27.8	23.5	26.4	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	48.0	43.0	49.4	15.2
債務償還年数(年)	3.4	7.2	11.6	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	7.8	4.9	―	―

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（前期及び当期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い（前期及び当期は営業活動によるキャッ

シュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去の巨額の特別損失に起因する繰越損失が解消されないことから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定でおります。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいる所存であります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社7社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】:酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業(株)が製造販売を行っております。

【有機化学事業】:農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次のとおりであります。

- ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

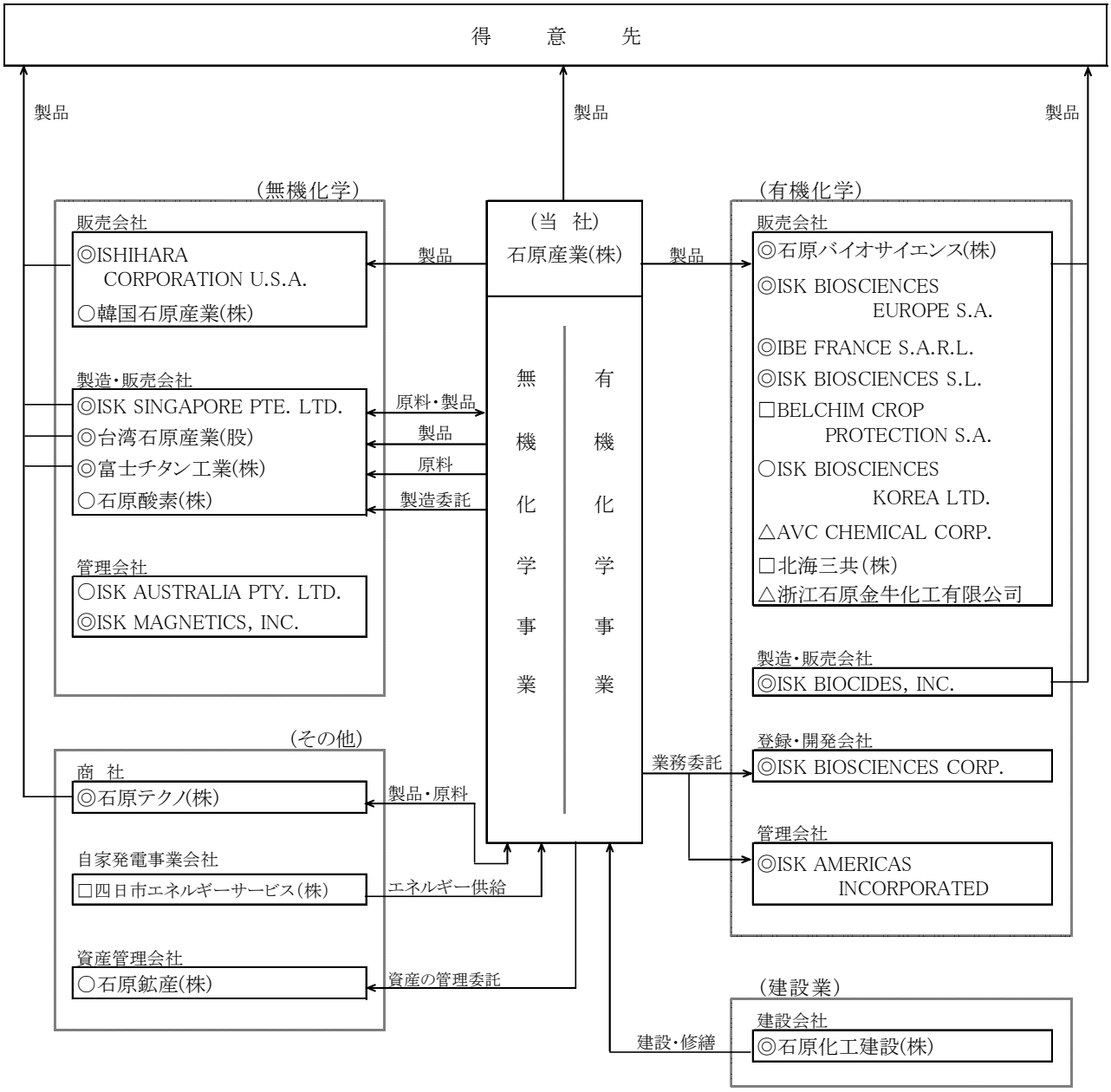
【建設事業】:建設業

石原化工建設(株)が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受注によるプラントなどの建設を行っております。

【その他の事業】:商社業等

石原テクノ(株)が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社　□持分法適用関連会社
○非連結子会社　△持分法非適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、「基本理念」及び「行動基準」を定めております。当社グループは、昨年実施したコンプライアンス総点検を経て、新生石原産業へ生まれ変わるにあたり、平成20年6月に、その内容と表現を一部見直し、下記に掲げるものに改訂しました。

＜基本理念＞

- 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

＜行動基準＞

- 社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- 相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しの良い働きやすい職場をつくる。
- 企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「社会からの信頼回復」と「“攻めの経営”による企業価値の増大」を達成するため、「復興と成長への挑戦」をキーワードとして、平成20年度を最終年度とする「第３次中期経営計画（平成18年度～平成20年度)」に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、事業収益面では、計画期間の全体を通して農薬事業が目標を達成することにより、グループ全体の収益を牽引し、前半の平成18年度～平成19年度は、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益は、各段階で計画目標を上回ることができ、過去最高益を更新しましたが、最終年度の平成20年度は、米国金融危機を端緒とした世界同時不況の影響等を受け、無機化学事業の収益が急速に悪化したことから、単年度の事業収益が大幅に悪化しました。また、計画期間前半にフェロシルト回収費用を追加で引当計上したことなどによって、最終損益段階での累計損益は、遺憾ながら、目標数値から大きく乖離したものとなりました。

平成21年度よりスタートします、第４次中期経営計画は、当社グループが厳しさを増す事業環境の激変を乗り切り、持続的に発展していくため、10年先にあるべき姿を描き、その実現に向け、第一歩を踏み出します。

＜当社が目指す10年先のあるべき姿＞

Challenge For 2020 のスローガンの下、当社創立100周年を迎える2020年までに、持続的成長と安定収益を確保し得る事業構造を確立し、

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”

となります。

「強いケミカル・カンパニー」

- オンリーワン技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

本中期経営計画期間は、引き続きコンプライアンスを前提とした経営の実践を進めることで、新生石原産業として、社会からの信頼回復を目指します。事業面では、農薬事業は持続的な成長を確保し、無機化学事業は収益基盤の回復に向け差別化できる分野の選択と集中を推進し、グループ全体の収益力の回復を目指します。事業とそれを支える経営の“成長と進化”を通じて、早期に繰越損失を一掃し、財務体質の健全化と復配の実現を目指します。

① 経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	2011年度（３年後）目標
売上高	1,237
営業利益	148
経常利益	124
当期純利益	74
ＲＯＥ（株主資本当期利益率）	13.1%
ＲＯＡ（総資本経常利益率）	7.2%
株主資本比率	35%
有利子負債	568
為替レート　円/US ドル	100.0
円/ユーロ	130.0

② 経営の基本方針

- コンプライアンスを前提とした経営の実践と信頼回復
- 社会との共生、対話を重視する事業活動の推進
- コア・コンピタンスとなる技術を進化させ、顧客から信頼されるＩＳＫブランドの構築
- 着実な利益の積み上げによる財務基盤の強化

③ 事業戦略

1) 農薬事業

＜ビジョン＞“世界の食糧と環境を守るため、安全性に優れ効果の高い新農薬を継続的に開発、供給し、社会に貢献する”

＜事業戦略＞

- ５年後（2013年度）の連結売上高700億円への挑戦
- 事業の主体性の堅持～あらたな販売チャンネル、自主推進体制の構築
- 日本、欧州、米州のバランスのとれた三極販売体制の構築
- プロダクトのライフサイクル強化
- 研究開発力の強化とプロダクトのパイプライン拡充
- コスト優位性のあるモノづくりから得られる利益と国際競争力の維持・発展
- 農薬の安全・安心への取り組み
- Ｍ＆Ａ、他社との提携等による業容拡大

2) 無機化学事業

＜ビジョン＞“タイペーク（TIPAQUE）ブランドを支える技術力を進化させ、付加価値の高い製品をマーケットに供給することにより、豊かな社会の実現に貢献する”

＜酸化チタン事業戦略＞

- 営業利益率５％超の達成
- 技術力を進化させ、顧客志向の商品開発、差別化されたプレミアム品分野の商品開発の加速
- 国内外とも採算性を重視し、当社品の競争力ある市場での拡販に取り組み、国内外シェアの維持・拡大
- 汎用品とプレミアム品とのベストミックスな戦略的製品ポートフォリオの確立
- 酸化チタンの最適生産体制の構築
- 環境・安全に配慮したモノづくり
- Ｍ＆Ａ、他社との提携等による事業強化

＜機能材料事業戦略＞

- 無機化学事業の持続的な成長と事業価値の向上に貢献　⇒　売上高150億円への挑戦
- エコ関連ビジネス分野への経営リソースの重点的投入とビジネス拡大
- 製品価値を最大化する事業戦略の実行

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、フェロシルト問題を契機として、社内のコンプライアンス体制を真に確立するための諸施策を進めてきました。しかしながら、その過程において、有機物残渣を含んだ産業廃棄物の不法投棄問題など過去の不祥事が相次いで判明したことから、真の再生を果たすためには、過去の経営風土からの決別が不可欠であると判断し、昨年、コンプライアンス総点検を実施しました。ここで抽出された不適切な事項に対しては、およそ１年をかけて一連の対応措置に取り組んでまいりました。

コンプライアンス総点検結果として公表しました不適切な事項の内、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法)」に定められた所定物質の排出量の届出において、過去に一部虚偽の届出を行っていたことにより、平成20年５月に大阪地方裁判所から過料金８万円の決定を受け、また、平成21年３月には「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に定められた塩化カルボニル（別名ホスゲン）の過去の製造時の届出義務を怠ったことにより、元取締役四日市工場長が津簡易裁判所から略式命令を受け、同時に当社も同法の両罰規定の適用を受け、罰金30万円が科せられました。

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内の複数箇所の土壌や地下水から環境基準を上回る汚染があることが認められました。これらの原因は、戦前から続く過去の生産活動や過去に汚染リスクの高い旧沈殿池施設が敷地内にあったこと、また戦時中の爆撃による被災等も原因と考えられます。当社としては、第三者の学識経験者により構成された「環境専門委員会」の指導と助言の下、詳細調査を継続するとともに、情報を公開し、地域住民の皆様との信頼関係を築きながら、具体的な修復対策を立案・実行し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

フェロシルトについては、埋設された地域住民の方々の不安を一日も早く取り除くべく、当社は、その早期回収に全力で取り組み、平成21年４月末現在では、埋設地区45箇所の内、41箇所の回収を完了、残る４箇所についても鋭意調査及び回収工事を進めております。

コンプライアンス総点検後の会社を挙げての取り組みと意識改革は、会社に在籍するすべての構成員に「新しい会社へ生まれ変わる、生まれ変わらなければならない」という強い思いを抱かせることとなったと同時に、再発防止策を推進実行する上においての大きな原動力となりました。当社は、ここに、一連のコンプライアンス問題を生み出した体質から完全に決別し、コンプライアンス問題ゼロを不断に追及し続ける新体制が確立されたと宣言するとともに、今後は、同様な事案が生じることのないよう整備した社内体制の下、コンプライアンス前提の企業風土を一層強化してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		28,393	12,681
受取手形及び売掛金		30,320	23,332
たな卸資産		34,307	―
商品及び製品		―	22,714
仕掛品		―	7,699
原材料及び貯蔵品		―	11,173
繰延税金資産		7,103	3,302
その他		3,377	5,827
貸倒引当金		△437	△289
流動資産合計		103,065	86,441
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		49,364	49,159
減価償却累計額	※１	△29,325	△29,610
建物及び構築物（純額）		20,038	19,549
機械装置及び運搬具		121,763	117,815
減価償却累計額	※１	△98,265	△96,187
機械装置及び運搬具（純額）		23,497	21,627
土地		6,411	6,326
リース資産		―	3,438
減価償却累計額	※１	―	△784
リース資産（純額）		―	2,654
建設仮勘定		3,711	4,564
その他		5,226	4,986
減価償却累計額	※１	△4,420	△3,979
その他（純額）		806	1,007
有形固定資産合計	※２，３	54,465	55,729
無形固定資産			
のれん		437	70
リース資産		―	14
その他		149	179
無形固定資産合計		587	264
投資その他の資産			
投資有価証券	※２，４	4,764	5,473
長期貸付金		296	108
繰延税金資産		13,651	15,323
その他		645	553
貸倒引当金		△69	△69
投資損失引当金		―	△19
投資その他の資産合計		19,289	21,370
固定資産合計		74,341	77,363
資産合計		177,407	163,805

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		18,415	14,481
短期借入金	※２	29,240	25,665
１年内返済予定の長期借入金	※２	9,593	12,651
リース債務		―	500
未払法人税等		573	516
未払費用		5,054	4,043
賞与引当金		584	566
修繕引当金		176	―
返品調整引当金		―	95
工事損失引当金		―	18
フェロシルト回収損失引当金		14,019	4,926
環境安全整備引当金		180	62
その他	※３	4,459	8,769
流動負債合計		82,298	72,297
固定負債			
長期借入金	※２	24,709	16,971
リース債務		―	1,237
繰延税金負債		318	299
長期預り金	※３	―	6,793
退職給付引当金		6,894	7,185
役員退職慰労引当金		90	89
フェロシルト回収損失引当金		12,990	12,316
環境安全整備引当金		400	400
その他		2,890	842
固定負債合計		48,294	46,135
負債合計		130,593	118,433
純資産の部			
株主資本			
資本金		42,028	43,420
資本剰余金		9,231	10,625
利益剰余金		△4,672	△4,998
自己株式		△632	△656
株主資本合計		45,955	48,391
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		289	△42
繰延ヘッジ損益		―	△1
為替換算調整勘定		495	△3,038
在外子会社年金債務調整額		35	29
評価・換算差額等合計		820	△3,051
少数株主持分		38	32
純資産合計		46,813	45,372
負債純資産合計		177,407	163,805

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		117,278	104,661
売上原価	※１，３	78,945	77,698
売上総利益		38,333	26,963
販売費及び一般管理費	※２，３	22,320	21,578
営業利益		16,012	5,384
営業外収益			
受取利息		243	161
受取配当金		79	91
持分法による投資利益		439	364
その他		359	339
営業外収益合計		1,121	957
営業外費用			
支払利息		1,938	1,775
たな卸資産処分損		62	－
退職給付費用		430	430
為替差損		948	408
その他		548	794
営業外費用合計		3,928	3,408
経常利益		13,206	2,933
特別利益			
前期損益修正益		54	101
投資有価証券売却益		1,336	0
フェロシルト回収損失引当金戻入益		27	14
保険差益		826	134
訴訟債務取崩益	※４	－	427
修繕引当金戻入益		－	186
弁護士費用保険填補		－	112
その他		10	55
特別利益合計		2,255	1,031
特別損失			
固定資産処分損		352	389
減損損失		30	172
投資有価証券評価損		352	134
フェロシルト回収損失引当金繰入額		8,739	－
環境安全整備引当金繰入額		580	－
処分施設跡地負担損失	※５	－	352
その他		166	134
特別損失合計		10,222	1,182
税金等調整前当期純利益		5,240	2,782
法人税、住民税及び事業税		866	993
過年度法人税等	※６	－	142
法人税等調整額		1,726	2,065
法人税等合計		2,592	3,201
少数株主利益		4	3
当期純利益又は当期純損失(△)		2,642	△422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,028	42,028
当期変動額		
新株の発行	―	1,392
当期変動額合計	―	1,392
当期末残高	42,028	43,420
資本剰余金		
前期末残高	8,594	9,231
当期変動額		
新株の発行	―	1,392
自己株式の処分	―	1
合併による増加	637	―
当期変動額合計	637	1,393
当期末残高	9,231	10,625
利益剰余金		
前期末残高	△7,314	△4,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,642	△422
自己株式の処分	△0	―
合併による増加	―	96
当期変動額合計	2,642	△325
当期末残高	△4,672	△4,998
自己株式		
前期末残高	△32	△632
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	1
合併による増加	△563	―
当期変動額合計	△600	△23
当期末残高	△632	△656
株主資本合計		
前期末残高	43,275	45,955
当期変動額		
新株の発行	―	2,784
当期純利益又は当期純損失（△）	2,642	△422
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	73	96
当期変動額合計	2,680	2,435
当期末残高	45,955	48,391

区分	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,973	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,683	△331
当期変動額合計	△1,683	△331
当期末残高	289	△42
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	―	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	192	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△3,533
当期変動額合計	303	△3,533
当期末残高	495	△3,038
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	―	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△5
当期変動額合計	35	△5
当期末残高	35	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,168	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,348	△3,871
当期変動額合計	△1,348	△3,871
当期末残高	820	△3,051
少数株主持分		
前期末残高	248	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△5
当期変動額合計	△210	△5
当期末残高	38	32

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	45,692	46,813
当期変動額		
新株の発行	－	2,784
当期純利益又は当期純損失（△）	2,642	△422
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	73	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,558	△3,877
当期変動額合計	1,121	△1,441
当期末残高	46,813	45,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,240	2,782
減価償却費及びその他の償却費		5,023	5,275
減損損失		30	172
貸倒引当金の増減額（△は減少）		6	△128
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		146	327
フェロシルト回収損失引当金の増減額（△は減少）		△4,847	△9,765
環境安全整備引当金の増減額（△は減少）		580	△117
その他の引当金の増減額（△は減少）		―	△114
受取利息及び受取配当金		△322	△253
支払利息		1,938	1,775
為替差損益（△は益）		179	273
持分法による投資損益（△は益）	※２	△338	△207
固定資産処分損益（△は益）		116	215
投資有価証券売却損益（△は益）		△1,336	△0
投資有価証券評価損益（△は益）		352	134
売上債権の増減額（△は増加）		2,395	4,799
たな卸資産の増減額（△は増加）		△3,480	△9,480
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△302	416
仕入債務の増減額（△は減少）		△1,571	△645
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△3,122	△57
その他		△712	△126
小計		△26	△4,726
利息及び配当金の受取額		321	229
利息の支払額		△1,980	△1,749
保険金の受取額		705	134
法人税等の支払額		△1,224	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,203	△7,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20	△20
定期預金の払戻による収入		100	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△792	△1,313
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		2,730	0
固定資産の取得による支出		△5,352	△7,542
固定資産の売却による収入		328	483
貸付けによる支出		△152	△51
貸付金の回収による収入		267	158
残余財産の分配収入		7	―
有償減資による収入		138	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,745	△8,265

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		711	△3,486
長期借入れによる収入		1,260	5,223
長期借入金の返済による支出		△10,723	△9,840
株式の発行による収入		－	2,784
リース債務の返済による支出		－	△453
自家発電事業関連設備の譲渡による収入		－	6,927
預り金の返済による支出		－	△386
自己株式の純増減額（△は増加）		△36	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,788	745
現金及び現金同等物に係る換算差額		△139	△1,029
現金及び現金同等物の増減額（△は増加）		△13,875	△15,873
現金及び現金同等物の期首残高		42,249	28,373
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		－	149
現金及び現金同等物の期末残高	※１	28,373	12,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社　14社 ISK SINGAPORE PTE.LTD. ISK AMERICAS INCORPORATED ISK BIOCIDES, INC. ISK MAGNETICS, INC. ISK BIOSCIENCES CORP. ISHIHARA CORPORATION U.S.A. ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. ISK BIOSCIENCES S.L. IBE FRANCE S.A.R.L. 台湾石原産業（股） 石原テクノ（株） 石原化工建設（株） 石原バイオサイエンス（株） 富士チタン工業（株） なお、連結子会社であった石原不動産（株）は平成19年５月１日をもって、石原物流サービス（株）は平成19年10月１日をもって当社と合併いたしました。 非連結子会社　12社 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	連結子会社　14社 ISK SINGAPORE PTE.LTD. ISK AMERICAS INCORPORATED ISK BIOCIDES, INC. ISK MAGNETICS, INC. ISK BIOSCIENCES CORP. ISHIHARA CORPORATION U.S.A. ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. ISK BIOSCIENCES S.L. IBE FRANCE S.A.R.L. 台湾石原産業（股） 石原テクノ（株） 石原化工建設（株） 石原バイオサイエンス（株） 富士チタン工業（株） 非連結子会社　11社 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、非連結子会社であった新石原ビル（株）は、平成20年６月２日をもって当社連結子会社である石原テクノ（株）と合併いたしました。
２　持分法の適用に関する事項	BELCHIM CROP PROTECTION S.A.に対する投資について持分法を適用しております。	BELCHIM CROP PROTECTION S.A.、北海三共（株）及び四日市エネルギーサービス（株）に対する投資について持分法を適用しております。 なお、北海三共（株）及び四日市エネルギーサービス（株）に対する投資については、当連結会計年度より持分法を適用しております。 非連結子会社11社及び関連会社４社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券：同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,491百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～55年 機械装置及び運搬具　２～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として９年から８年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は226百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
		③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
		(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　修繕引当金 特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。	―
	④　フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出処分先別に算出した額を計上しております。	③　フェロシルト回収損失引当金 同左
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	④　退職給付引当金 同左
	⑥　役員退職慰労引当金 当社は、平成19年６月28日開催の第84回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。 国内子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑦　環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 （追加情報） 四日市工場の環境、安全整備を行うための点検を行った結果、同工場内の整備及び不要資産の撤去をするため、当連結会計年度において引当金を計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は580百万円減少しております。	⑥　環境安全整備引当金 同左
	―	⑦　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を引当金として計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
	―	⑧　返品調整引当金 当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。
	―	⑨　投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ― ②　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　建設業における売上計上基準 当社連結子会社が営む建設業における売上計上基準は工事完成基準によっております。 ②　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年から20年の間で均等償却しております。ただし金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
―	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,185百万円、5,954百万円、13,168百万円であります。 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用したため、前連結会計年度末において有形固定資産の各勘定に含めておりました海外子会社のリース資産は、当連結会計年度末において「リース資産（純額）」に含めております。 なお、前連結会計年度末の当該リース資産は2,214百万円であります。 また、前連結会計年度末において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりました海外子会社の「リース債務」は、同理由により、当連結会計年度末から、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」に含めております。 なお、前連結会計年度末の当該リース債務は、流動負債364百万円、固定負債804百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２ 担保に供している資産 短期借入金13,040百万円、一年以内に返済する長期借入金2,329百万円、長期借入金7,660百万円については、次の担保を供しております。 建物及び構築物 14,981百万円 機械装置及び運搬具 18,891百万円 土地 1,888百万円 その他の有形固定資産 319百万円 なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は28,032百万円であり、その種類は全てに亘っております。 上記のほか、現金及び預金80百万円が質権設定されており、投資有価証券74百万円を非連結子会社の金融機関等からの借入の担保に供しております。 また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券702百万円、建物及び構築物797百万円、土地561百万円、その他の有形固定資産１百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。	※２ 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、一年以内に返済する長期借入金2,255百万円、長期借入金9,171百万円については、次の担保を供しております。 投資有価証券 363百万円 建物及び構築物 15,033百万円 機械装置及び運搬具 14,423百万円 土地 2,230百万円 その他の有形固定資産 300百万円 なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,249百万円であり、その種類は全てに亘っております。 上記のほか、投資有価証券580百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。 また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物166百万円、土地488百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。
―	※３ 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。 建物及び構築物 234百万円 機械装置及び運搬具 4,674百万円 有形固定資産その他 3百万円 預り金 533百万円 長期預り金 6,007百万円
※４ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,023百万円	※４ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 3,335百万円
５ 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。 石原鉱産（株） 85百万円 石原酸素（株） 100百万円 計 185百万円	５ 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。 石原鉱産（株） 72百万円 石原酸素（株） 100百万円 計 172百万円
６ 受取手形割引高 219百万円 裏書手形 10百万円	６ 受取手形割引高 150百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
―	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,491百万円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費　2,309百万円 拡販費　3,929百万円 給与賞与等　3,925百万円 賞与引当金繰入額　193百万円 退職給付費用　247百万円 役員退職慰労引当金繰入額　50百万円 試験研究費　4,921百万円 支払委託費　1,423百万円 減価償却費　609百万円 貸倒引当金繰入額　66百万円 (注) 試験研究費には賞与引当金繰入額99百万円、退職給付費用136百万円が含まれております。	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費　2,478百万円 拡販費　3,419百万円 給与賞与等　3,924百万円 賞与引当金繰入額　154百万円 退職給付費用　302百万円 役員退職慰労引当金繰入額　30百万円 試験研究費　4,991百万円 支払委託費　1,591百万円 減価償却費　656百万円 (注) 試験研究費には賞与引当金繰入額86百万円、退職給付費用135百万円が含まれております。
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,456百万円であります。	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,502百万円であります。
―	※４　平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取り崩し額であります。
―	※５　平成10～16年の間に四日市工場で発生した産業廃棄物の埋め立て処分に関し、一部公共処分場に搬出した当該産業廃棄物の空間放射線量率が自主管理基準値を超えていた問題に関し、埋め立て処分終了後の跡地に十分な覆土等の安全対策を実施する費用を当社が負担することに伴うものであります。
―	※６　連結子会社の過年度の修正申告に伴う追徴税額等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	384,360	3,479	－	387,839

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原不動産（株）との合併の際、同社株主に対し新株を発行したことによる増加　3,479千株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	139	3,212	6	3,345

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原不動産（株）との合併時に連結子会社に新株を交付したことによる増加　3,035千株

単元未満株式の買取りによる増加　177千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分　６千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	387,839	16,000	－	403,839

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴い新株を交付したことによる増加　16,000千株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,345	210	40	3,515

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　210千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分　40千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金勘定　28,393百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△20百万円 現金及び現金同等物　28,373百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日現在) 現金及び預金勘定　12,681百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△20百万円 引出制限付預金　△12百万円 現金及び現金同等物　12,648百万円
※２　持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。	※２　持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。
	３　重要な非資金取引の内容 ①　合併 当連結会計年度に合併した新石原ビル（株）より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金は50百万円であります。 合併により引き継いだ資産・負債 流動資産　152　百万円 固定資産　24 資産合計　177 流動負債　27 固定負債　3 負債合計　30 ②　当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。 リース資産　1,149百万円 リース債務　1,209百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

（借主側）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,312	1,210	1,101
その他	1,000	474	526
合計	3,313	1,685	1,627

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	543百万円
１年超	1,084百万円
合計	1,627百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	591百万円
減価償却費相当額	591百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	322百万円
１年超	432百万円
合計	754百万円

</td><td>

（借主側）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,190	1,421	768
その他	993	651	342
合計	3,184	2,073	1,110

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	415百万円
１年超	695百万円
合計	1,110百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	494百万円
減価償却費相当額	494百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	309百万円
１年超	186百万円
合計	496百万円

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
合計		10	10	0

２　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	637	1,174	537
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	637	1,174	537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	175	△45
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	220	175	△45
合計		857	1,349	491

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,659	1,336	－

４　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,381

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成20年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	－	－	10
合計	－	－	10

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
合計		10	10	0

2　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	360	126
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	233	360	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522	371	△151
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	522	371	△151
合計		756	732	△24

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	－

4　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,300
投資事業有限責任組合への出資	95

投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額を含んでおります。

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）
債券			
国債・地方債等	－	10	－
合計	－	10	－

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

富士チタン工業(株)は確定給付型の退職一時金及び適格退職年金制度(昭和57年6月より)を設けております。その他の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ	退職給付債務	△10,585百万円	△11,709百万円
ロ	年金資産	591	617
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,993	△11,091
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,010	2,580
ホ	未認識数理計算上の差異	11	1,114
ヘ	未認識過去勤務債務	173	160
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,798	△7,235
チ	在外子会社の年金債務調整額 (注2)	△103	45
リ	流動負債 (注2)	△7	△5
ヌ	退職給付引当金(ト+チ-リ)	△6,894	△7,185

(注) 1.退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。
2.米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ	勤務費用 (注1)	576百万円	574百万円
ロ	利息費用	246	251
ハ	期待運用収益	23	25
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	459	492
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△2	2
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	12	12
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,315	1,359

(注) 1.適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として1.8%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	12,841百万円	繰越欠損金	12,880百万円
退職給付引当金	2,682	退職給付引当金	2,801
未実現利益	877	未実現利益	952
投資有価証券評価損	100	投資有価証券評価損	112
未払費用等	708	未払費用等	583
棚卸資産評価損	154	棚卸資産評価損	115
賞与引当金	231	賞与引当金	227
固定資産評価損	124	固定資産評価損	124
フェロシルト回収損失引当金	10,830	フェロシルト回収損失引当金	6,914
その他	2,297	その他	3,076
繰延税金資産小計	30,847	繰延税金資産小計	27,789
評価性引当額	△9,435	評価性引当額	△9,092
繰延税金資産合計	21,411	繰延税金資産合計	18,697
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産	△20	固定資産	△20
その他有価証券評価差額金	△176	その他有価証券評価差額金	△3
その他	△779	その他	△346
繰延税金負債合計	△976	繰延税金負債合計	△370
繰延税金資産の純額	20,435	繰延税金資産の純額	18,326

（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	7,103 百万円
固定資産－繰延税金資産	13,651
流動負債－その他	△1
固定負債－繰延税金負債	△318

（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	3,302 百万円
固定資産－繰延税金資産	15,323
固定負債－繰延税金負債	△299

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	40.1	法定実効税率	40.1
（調整）		（調整）	
交際費等損金不算入項目	1.1	交際費等損金不算入項目	1.9
受取配当金等益金不算入項目	△12.3	受取配当金等益金不算入項目	△12.9
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	1.1
外国税額等	0.1	外国税額等	5.2
未実現利益等連結消去に伴う影響額	1.0	未実現利益等連結消去に伴う影響額	△8.7
評価性引当額の増減差異	20.4	評価性引当額の増減差異	43.5
子会社の適用税率の差異	△1.2	子会社の適用税率の差異	8.1
その他	△0.3	その他	36.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.0

（注）「その他」の内、34.3%は海外子会社の販売権償却額にかかわる経理処理を現地税務当局に否認されたことにより、同社が計上した繰延税金資産を一部取り崩したことに伴うものであります。

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）　（単位：百万円）

	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,410	48,892	7,763	1,211	117,278	―	117,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	5,276	3,206	8,482	(8,482)	―
計	59,410	48,892	13,039	4,418	125,760	(8,482)	117,278
営業費用	56,706	33,769	11,897	4,201	106,573	(5,308)	101,265
営業利益	2,703	15,123	1,142	216	19,187	(3,174)	16,012
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	73,520	43,386	7,847	3,694	128,448	48,958	177,407
減価償却費	3,815	689	70	35	4,609	165	4,775
資本的支出	4,341	1,210	150	31	5,733	(283)	5,450

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,305	50,191	6,153	1,011	104,661	―	104,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	7,400	1,272	8,673	(8,673)	―
計	47,305	50,191	13,554	2,283	113,335	(8,673)	104,661
営業費用	52,257	38,343	12,145	2,192	104,939	(5,661)	99,277
営業利益又は営業損失（△）	△4,951	11,848	1,408	90	8,396	(3,011)	5,384
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	69,751	43,451	10,729	917	124,849	38,956	163,805
減価償却費	4,021	750	102	5	4,880	153	5,033
減損損失	172	―	―	―	172	―	172
資本的支出	6,612	1,658	439	2	8,712	(401)	8,311

（注）　1　事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

(1)　無機化学事業……酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

(2)　有機化学事業……農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

(3)　建設事業……建設業

(4)　その他の事業……商社業等

2　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,121百万円、当連結会計年度2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,953百万円、当連結会計年度40,214百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4　会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は1,276百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は213百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として９年から８年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は222百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は4百万円減少しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)　(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,575	10,679	4,293	26,729	117,278	－	117,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,685	5,212	28	150	38,076	(38,076)	－
計	108,261	15,891	4,321	26,880	155,354	(38,076)	117,278
営業費用	90,463	15,491	4,496	26,511	136,962	(35,696)	101,265
営業利益又は営業損失(△)	17,797	400	△174	369	18,392	(2,379)	16,012
Ⅱ　資産	117,281	20,183	3,779	14,488	155,732	21,674	177,407

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)　(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,892	8,844	3,922	28,002	104,661	－	104,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,609	4,664	24	123	34,422	(34,422)	－
計	93,502	13,508	3,947	28,126	139,084	(34,422)	104,661
営業費用	84,906	14,433	4,077	27,743	131,161	(31,883)	99,277
営業利益又は営業損失(△)	8,595	△925	△129	382	7,923	(2,538)	5,384
Ⅱ　資産	121,930	15,660	2,742	10,326	150,659	13,145	163,805

(注)　1　国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との総合関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)　アジア：シンガポール、台湾

(2)　米州　：米国

(3)　欧州　：ベルギー、フランス、スペイン

2　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,121百万円、当連結会計年度2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,953百万円、当連結会計年度40,214百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4　会計処理の方法の変更等

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（1）に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,491百万円減少しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として９年から８年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は226百万円減少しております。

3　海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	アジア	米州	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,994	10,243	28,684	516	66,438
Ⅱ　連結売上高（百万円）					117,278
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	8.7	24.5	0.5	56.7

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	アジア	米州	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	21,917	9,813	29,454	423	61,609
Ⅱ　連結売上高（百万円）					104,661
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	9.4	28.2	0.4	58.9

（注）　1　国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)　アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2)　米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3)　欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4)　その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

(共通支配下の取引等)

１．　当社は、平成19年３月７日開催の取締役会において連結子会社である石原不動産株式会社との合併を決議し、同日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第３項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原不動産株式会社は、平成19年３月23日開催の臨時株主総会において合併契約の承認を受け、平成19年５月１日に合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

石原不動産株式会社

(2) 事業内容

不動産業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

石原不動産株式会社の不動産業務と保有資産を当社へ集約することにより、重複業務に係る間接経費の削減とグループ保有資産の効率的な運用を図るため、平成19年５月１日付で合併いたしました。なお、合併により石原不動産株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率

石原不動産株式会社の株式１株に対し、当社の株式3.55株を割り当てる。

(8) 石原不動産株式会社の要約貸借対照表

(平成19年４月30日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	80	流動負債	1,916
固定資産	3,754	固定負債	536
		負債合計	2,452
		純資産合計	1,382
資産合計	3,835	負債・純資産合計	3,835

2. 当社は、平成19年６月８日開催の取締役会において連結子会社である石原物流サービス株式会社との合併を決議し、平成19年８月10日合併契約を締結いたしました。当社は会社法第796条第３項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原物流サービス株式会社は同法第784条第１項（略式合併）の定めにより、平成19年10月１日に合併いたしました。

（1）結合当事企業の名称

石原物流サービス株式会社

（2）事業内容

運輸業

（3）企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

石原産業株式会社

（5）取引の概要

当社は四日市工場における原料受け入れから、製品の包装、出荷に至る全般的な物流業務を一元化の上、責任体制を明確化し、より一層の物流業務の効率化を図るため石原物流サービス株式会社と合併しました。

なお、合併により石原物流サービス株式会社は解散しております。

当社は石原物流サービス株式会社の発行済株式の全株式を所有しているために、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（6）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（7）石原物流サービス株式会社の要約貸借対照表

(平成19年９月30日現在)

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
流動資産	674	流動負債	456
固定資産	15	固定負債	12
		負債合計	469
		純資産合計	221
資産合計	690	負債・純資産合計	690

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社は、平成20年２月８日開催の取締役会において、平成20年４月１日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年４月１日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第３項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第１項に基づく略式合併の手続きによっております。

（1）結合当事企業の名称

石原通商株式会社

（2）事業内容

不動産賃貸業

（3）企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

石原産業株式会社

（5）取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年４月１日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

（6）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（7）合併比率並びに合併交付金

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

（8）分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年４月１日現在)

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　121.65円 １株当たり当期純利益　6.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　113.25円 １株当たり当期純損失　1.07円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	46,813	45,372
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	38	32
（うち少数株主持分）（百万円）	(38)	(32)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額（百万円）	46,775	45,339
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	384,494	400,323

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,642	△422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,642	△422
普通株式の期中平均株式数（千株）	384,501	393,023

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(偶発債務)

1．四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。今後は、詳細調査を継続すると共に、具体的な修復対策を立案する段階に入りますが、対策内容が確定していない現時点では、その費用を合理的に見積ることは困難であります。

2．四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

①第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリングによる試掘調査を開始しています。

②旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年１月の緑地造成工事で覆土されたものであると推定されます。現在は、当該場所の上に仮保管フェロシルトを堆積しているため、平成21年１月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次ボーリングを実施してまいります。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度上半期頃と考えております。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,798	9,650
受取手形	648	484
売掛金	29,626	26,730
商品及び製品	9,341	13,888
仕掛品	2,847	3,022
原材料及び貯蔵品	6,855	6,948
前払費用	257	216
預け金	1,007	332
繰延税金資産	6,719	2,883
短期貸付金	1,782	4,609
その他	1,193	1,316
貸倒引当金	△472	△444
流動資産合計	81,605	69,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,062	13,179
構築物（純額）	2,220	2,345
機械及び装置（純額）	17,678	18,309
車両運搬具（純額）	19	22
工具、器具及び備品（純額）	495	795
土地	4,385	5,224
リース資産（純額）	－	710
建設仮勘定	3,035	3,986
有形固定資産合計	40,897	44,574
無形固定資産		
ソフトウェア	29	76
リース資産	－	14
その他	76	57
無形固定資産合計	105	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	1,968
関係会社株式	18,851	20,935
長期貸付金	166	－
従業員に対する長期貸付金	105	92
関係会社長期貸付金	44	－
長期前払費用	238	251
繰延税金資産	11,266	13,710
その他	604	127
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	33,713	37,032
固定資産合計	74,716	81,754
資産合計	156,322	151,393

区分	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,371	1,631
買掛金	11,792	8,314
短期借入金	24,650	24,250
１年内返済予定の長期借入金	9,414	11,764
リース債務	－	182
未払金	2,598	4,445
未払費用	3,786	3,097
未払法人税等	87	58
預り金	87	3,166
賞与引当金	388	404
修繕引当金	176	－
フェロシルト回収損失引当金	14,019	4,926
環境安全整備引当金	180	62
設備関係支払手形	1,839	1,463
その他	961	865
流動負債合計	71,354	64,634
固定負債		
長期借入金	24,469	16,128
リース債務	－	581
長期預り金	－	6,124
退職給付引当金	5,690	5,975
フェロシルト回収損失引当金	12,990	12,316
環境安全整備引当金	400	400
その他	1,196	634
固定負債合計	44,746	42,162
負債合計	116,101	106,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,028	43,420
資本剰余金		
資本準備金	7,763	9,155
その他資本剰余金	637	639
資本剰余金合計	8,400	9,794
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	425	－
繰越利益剰余金	△11,117	△8,714
利益剰余金合計	△10,422	△8,445
自己株式	△69	△159
株主資本合計	39,938	44,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	△14
評価・換算差額等合計	283	△14
純資産合計	40,221	44,596
負債・純資産合計	156,322	151,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	88,708	78,595
売上原価	59,516	58,061
売上総利益	29,192	20,534
販売費及び一般管理費	15,677	14,741
営業利益	13,514	5,792
営業外収益		
受取利息	148	122
受取配当金	865	464
受取賃貸料	102	191
その他	216	161
営業外収益合計	1,332	939
営業外費用		
支払利息	1,758	1,657
たな卸資産処分損	51	―
退職給付費用	426	426
為替差損	855	573
その他	347	610
営業外費用合計	3,439	3,268
経常利益	11,407	3,464
特別利益		
前期損益修正益	52	21
投資有価証券売却益	1,329	―
抱合せ株式消滅差益	639	249
訴訟債務取崩益	―	427
修繕引当金戻入益	―	186
弁護士費用保険填補	―	112
その他	119	―
特別利益合計	2,141	997
特別損失		
固定資産処分損	304	346
減損損失	28	―
投資有価証券評価損	352	109
関係会社株式評価損	2,010	―
フェロシルト回収損失引当金繰入額	8,739	―
環境安全整備引当金繰入額	580	―
処分施設跡地負担損失	―	352
有機物残渣処理費	―	95
その他	50	2
特別損失合計	12,064	906
税引前当期純利益	1,484	3,555
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	1,112	1,559
法人税等合計	1,132	1,578
当期純利益	352	1,977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,028	42,028
当期変動額		
新株の発行	―	1,392
当期変動額合計	―	1,392
当期末残高	42,028	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,763	7,763
当期変動額		
新株の発行	―	1,392
当期変動額合計	―	1,392
当期末残高	7,763	9,155
その他資本剰余金		
前期末残高	―	637
当期変動額		
自己株式の処分	―	1
合併による増加	637	―
当期変動額合計	637	1
当期末残高	637	639
資本剰余金合計		
前期末残高	7,763	8,400
当期変動額		
新株の発行	―	1,392
自己株式の処分	―	1
合併による増加	637	―
当期変動額合計	637	1,393
当期末残高	8,400	9,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期末残高	269	269

区分	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	510	425
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	―
特別償却準備金の取崩	△85	△425
当期変動額合計	△85	△425
当期末残高	425	―
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,554	△11,117
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△0	―
特別償却準備金の取崩	85	425
当期純利益	352	1,977
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	437	2,402
当期末残高	△11,117	△8,714
利益剰余金合計		
前期末残高	△10,774	△10,422
当期変動額		
当期純利益	352	1,977
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	352	1,977
当期末残高	△10,422	△8,445
自己株式		
前期末残高	△32	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	1
合併による増加	―	△66
当期変動額合計	△36	△90
当期末残高	△69	△159

区分	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,985	39,938
当期変動額		
新株の発行	―	2,784
当期純利益	352	1,977
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	637	△66
当期変動額合計	952	4,672
当期末残高	39,938	44,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,841	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,558	△297
当期変動額合計	△1,558	△297
当期末残高	283	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,841	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,558	△297
当期変動額合計	△1,558	△297
当期末残高	283	△14
純資産合計		
前期末残高	40,827	40,221
当期変動額		
新株の発行	―	2,784
当期純利益	352	1,977
自己株式の取得	△38	△25
自己株式の処分	1	3
合併による増加	637	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,558	△297
当期変動額合計	△605	4,374
当期末残高	40,221	44,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役 員 等 の 異 動

（平成21年6月26日付）

１．役員の異動

（１）新任取締役候補者

瀬田 重敏（せた しげとし）　（現　ボード・アドバイザー）

上野 治男（うえの はるお）　（現　ボード・アドバイザー）

（注）瀬田重敏氏並びに上野治男氏は、社外取締役の候補者であります。

（２）退任予定取締役

髙橋 良暢（たかはし よしのぶ）　（現　取締役　常務執行役員　無機化学営業本部長）

監査役の候補者であります。

（３）新任監査役候補者

髙橋 良暢（たかはし よしのぶ）　（現　取締役　常務執行役員　無機化学営業本部長）

（４）退任予定監査役

眞野 新（まの あらた）　（現　監査役）

補欠監査役の候補者であります。

（５）新任補欠監査役候補者

眞野 新（まの あらた）　（現　監査役）

２．執行役員の異動

（１）常務執行役員　無機化学営業本部長

永井 雅彦（ながい まさひこ）　（現　無機化学営業本部　酸化チタン国内営業部長）

以　上